

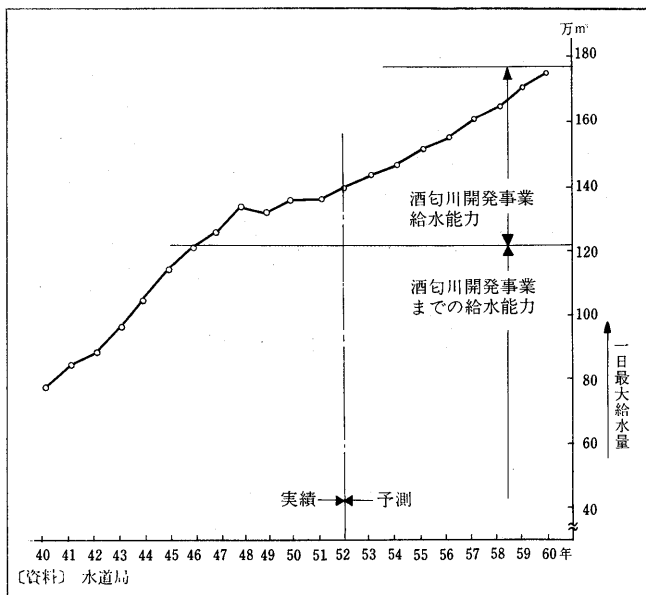
水道

●新しい水源をもとめて

昭和四八年秋の石油危機は、それまで毎年一〇万人程度の伸びを示してきた横浜市の人口増加を抑制するとともに経済活動の低迷をきたし、水使用量の伸びにも影響を及ぼした。昭和四八年度の一日最大給水量は、一三三万³m、昭和五二年度は一四〇万³mで、年平均二万³m弱の伸びを示しているが、石油危機以前十年間約六万³mの伸びだったことに較べると、非常にゆるやかになってきている。しかし、水の使用量が依然増加傾向にあることには変わりはない(図4—35)。

このように増え続ける水需要をまかなうため、昭和四四年には横浜市、神奈川県、川崎市、横須賀市が協力して、神奈川県内広域水道企業団を設立し、酒匂川の開発事業を進めてきた。昭和五三年にはその中心的施設である三保ダムが完成し稼動を始めた。この新しい水源の受入体制を整えるための横浜水道の拡張工事とも昭和五四年度には完成する。これにより、日量五六万³mの水源を確保することが

図4—35 水需要の実績と将来推計



でき、従来の相模川水系の水源一二二万³mに加えて、一日最大一七八万³mの給水能力を持つことになり、昭和五十年代の水需要に応じることができるよう見通しとなった。

昭和六十年代の水資源としては、相模川の支流中津川を

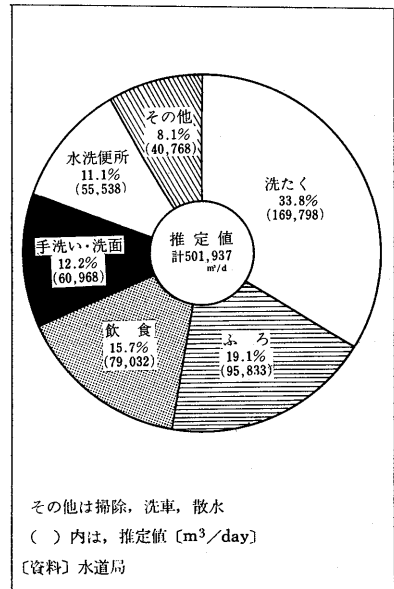
開発する宮ヶ瀬ダム築造計画による水量に期待し、その開発促進をはたらきかけていたが、昭和五三年一二月に基本計画が告示され、昭和六二年の完成をめざし、建設省が建設に着手した。

●都市生活に欠かせない水

昭和五二年度の家庭用水使用量は一日平均五四万 m^3 であり、一戸あたりに換算すると一か月に二〇・一 m^3 となる。この水が家庭の中でどのように使用されているかについて、昭和四九年に市内の九、二〇〇戸を対象としてその実態を調査した。その結果、水道の基本的用途である飲食用はわずかに一六%弱である。これに対して、洗濯用に三四%、風呂用に一九%と、二用途で五〇%をこえており、水が快適な市民生活に欠くことのできないものであることを示している(図4-36)。

水道料金は、生活用水を優先する福祉型体系となっている。昭和五二年度では、水を作るのに要した費用(生産原価)は、一 m^3 あたり平均一〇三円であり、これに対し、日常生活に直接影響する家庭用水の水道料金(販売単価)は、平均すると一 m^3 あたり六六円弱で、生産原価の約三分の二

図4-36 家庭用水の用途別使用量推計



で供給している。一方業務用の平均販売単価は約一四〇円となっている。総理府統計局の家計調査報告によると、横浜市の一世帯あたりの水道料金(下水道料金を含む)は一、三九四円で、家計に占める割合は〇・六%となっている。